

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 カシオ計算機株式会社

【英訳名】 CASIO COMPUTER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎尾 和宏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員(財務・IR担当) 高木 明德

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員(財務・IR担当) 高木 明德

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	72,211	79,455	338,389
経常利益 (百万円)	6,621	9,472	37,857
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,601	6,648	26,400
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	4,328	8,425	38,628
純資産額 (百万円)	185,550	206,699	204,158
総資産額 (百万円)	352,700	366,706	374,656
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	17.11	25.44	100.08
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	17.11	24.97	98.77
自己資本比率 (%)	52.6	56.4	54.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における内外経済は、国内では緩やかな回復基調が続いている一方、欧州の金融不安や新興国の減速懸念などもあり、先行き不透明な状況で推移しました。

この環境下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、794億円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

損益につきましては、90億円の営業利益（前年同四半期比29.1%増）となりました。また、経常利益は94億円（前年同四半期比43.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は66億円（前年同四半期比44.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマの売上高は、682億円（前年同四半期比11.2%増）となりました。時計はGPSハイブリッド電波ソーラーを搭載した高価格帯の「G-SHOCK」「OCEANUS」の売上が国内外で好調に推移し大幅な増収となりました。また、Bluetooth®でスマートフォンと連携する「EDIFICE」の売上も好調に推移しました。デジタルカメラは独自のハイエンド製品の拡大により増収となりました。損益につきましては、115億円の営業利益（前年同四半期比17.4%増）となりました。時計は製品ミックスの改善により利益を拡大しました。デジタルカメラは独自のハイエンド製品の拡大により安定した利益を確保しました。

システムの売上高は、91億円（前年同四半期比12.3%増）となりました。プロジェクターは価格競争力のある画期的な新製品「XJ-V1」の投入により売上を拡大しました。損益につきましては、14億円の営業損失（前年同四半期 営業損失18億円）となりました。

その他の売上高は、45億円（前年同四半期比13.6%増）、損益につきましては、0.2億円の営業損失（前年同四半期 営業損失0.7億円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は1,612百万円であります。

新経営体制発足に伴い、コンシューマ・システム事業本部を発展的に解消し、コンシューマ事業部をCES事業部、楽器事業部に分割しました。

主な成果は次のとおりであります。

golfer向けデジタルカメラと連携する専用アプリ

golfer向けデジタルカメラ「EX-FC500S」の専用アプリ「EXILIM Remote for GOLF」のAndroid版をバージョンアップして、Google Playにて公開しました。このバージョンアップにより、スイング軌道やフェース角をカメラで撮影した動画と合わせて表示するサービス「Fullmire® Camera（フルミエル カメラ）」（株式会社ACCESS開発・提供）との連動が可能となり、ハイスピードムービーとスイング軌道を合成してより詳細なフォーム解析を実現します。

世界最小のワールドタイム付電波ソーラーウォッチ

世界6局の電波受信機能とワールドタイム機能の両方を備えながら、直径25.4mm、厚さ7.4mmの小型・薄型サイズを実現した世界最小のワールドタイム付き電波ソーラーウォッチ「SHW-1700」を開発しました。女性の腕にフィットする小ぶりのケースに、10気圧防水性能も備えています。さらに、バンドでも快適な着け心地を追求しており、工具を使用することなく、最大3.8mmの調節が可能な新型アジャスターにより、駒詰めだけでは調節しづらい微調整が簡単に行えるようになりました。

ダーモスコピー検査を効率的に学べる医師向けクラウドサービス

ダーモスコピー検査で撮影した画像から、皮膚の癌（悪性黒色腫・基底細胞癌・有棘細胞癌など）と、癌以外を区別するための知見などを効率的に学べる医師向けのクラウドサービス「CMDS（CASIO Medical Data Support）」を、田中勝 教授（東京女子医科大学 東医療センター）、佐藤俊次 院長（さとう皮膚科）と共同で開発。当社の運営により、日本の皮膚科医・形成外科医などを対象とした無料トライアルサービスを開始しました。このトライアルサービス運営でノウハウを蓄積し、皮膚科医・形成外科医・皮膚病変を診断する小児科医・内科医などを対象とした「CMDS」有料サービスの展開を目指しています。

「アニメ・マンガの日本語」を収録した中国向け日本語学習用の電子辞書

Webサイト「アニメ・マンガの日本語」をコンテンツ化し、アニメ・マンガに現れるキャラクターや場面の日本語表現を楽しく学べる中国向け電子辞書「E-F300」を開発しました。声優によるアニメ調のネイティブ音声を収録しており、マンガ作品の吹き出しタッチによるネイティブ再生機能や、セリフに続いて発音・録音して学習する聞き比べ機能により教科書や辞書には載っていないアニメ・マンガの日本語表現を学習することができます。もちろん、中日辞典や日本語辞典、中英辞典など、語学学習に欠かせないコンテンツも数多く収録しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	471,693,000
計	471,693,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	269,020,914	269,020,914	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	269,020,914	269,020,914		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		269,020		48,592		64,565

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,681,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 261,038,000	2,610,380	
単元未満株式	普通株式 301,314		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	269,020,914		
総株主の議決権		2,610,380	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町 1-6-2	7,681,600		7,681,600	2.86
計		7,681,600		7,681,600	2.86

- (注) 1 このほか、株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,806	59,840
受取手形及び売掛金	45,869	41,350
有価証券	32,144	41,002
製品	41,064	45,428
仕掛品	7,258	6,139
原材料及び貯蔵品	7,629	7,285
その他	28,364	36,446
貸倒引当金	520	517
流動資産合計	244,614	236,973
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,492	36,214
その他(純額)	25,809	25,433
有形固定資産合計	62,301	61,647
無形固定資産	6,252	6,260
投資その他の資産		
投資有価証券	42,140	43,357
退職給付に係る資産	14,138	14,382
その他	5,285	4,166
貸倒引当金	74	79
投資その他の資産合計	61,489	61,826
固定資産合計	130,042	129,733
資産合計	374,656	366,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,135	28,769
短期借入金	250	181
未払法人税等	3,208	2,515
製品保証引当金	778	797
その他	42,935	40,809
流動負債合計	82,306	73,071
固定負債		
新株予約権付社債	10,043	10,041
長期借入金	67,000	67,000
退職給付に係る負債	1,219	1,205
その他	9,930	8,690
固定負債合計	88,192	86,936
負債合計	170,498	160,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,058	65,058
利益剰余金	79,301	80,069
自己株式	9,995	9,999
株主資本合計	182,956	183,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,392	12,227
為替換算調整勘定	2,622	3,671
退職給付に係る調整累計額	7,188	7,081
その他の包括利益累計額合計	21,202	22,979
純資産合計	204,158	206,699
負債純資産合計	374,656	366,706

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	72,211	79,455
売上原価	39,699	43,163
売上総利益	32,512	36,292
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	8,586	9,147
その他	16,905	18,081
販売費及び一般管理費合計	25,491	27,228
営業利益	7,021	9,064
営業外収益		
受取利息	137	124
為替差益	-	353
その他	133	103
営業外収益合計	270	580
営業外費用		
支払利息	228	95
為替差損	202	-
その他	240	77
営業外費用合計	670	172
経常利益	6,621	9,472
特別損失		
減損損失	-	262
その他	12	18
特別損失合計	12	280
税金等調整前四半期純利益	6,609	9,192
法人税等	2,003	2,544
四半期純利益	4,606	6,648
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,601	6,648

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	4,606	6,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	899	835
繰延ヘッジ損益	24	-
為替換算調整勘定	1,147	1,049
退職給付に係る調整額	54	107
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	278	1,777
四半期包括利益	4,328	8,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,323	8,425
非支配株主に係る四半期包括利益	5	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
輸出手形割引高	1,926百万円	1,658百万円

2 当グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
特定融資枠契約の総額	57,196百万円	57,196百万円
借入未実行残高	57,196百万円	57,196百万円
契約手数料	55百万円	14百万円

(注) 契約手数料は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	1,942百万円	2,064百万円
のれんの償却額	6百万円	3百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,033	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,880	22.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	61,394	8,144	2,673	72,211		72,211
(2) セグメント間の内部 売上高	1	4	1,298	1,303	1,303	
計	61,395	8,148	3,971	73,514	1,303	72,211
セグメント利益 又は損失()	9,798	1,835	73	7,890	869	7,021

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 869百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 869百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	68,295	9,148	2,012	79,455		79,455
(2) セグメント間の内部 売上高	0	4	2,500	2,504	2,504	
計	68,295	9,152	4,512	81,959	2,504	79,455
セグメント利益 又は損失()	11,506	1,403	22	10,081	1,017	9,064

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 1,017百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,017百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円11銭	25円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,601	6,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,601	6,648
普通株式の期中平均株式数(千株)	268,839	261,338
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17円11銭	24円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	0	2
(うち支払手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)
(うちその他(税額相当額控除後))(注)	()	(2)
普通株式増加数(千株)	128	4,865
(うち新株予約権付社債)	(128)	(4,865)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 新株予約権付社債を額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

カシオ計算機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 章雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	穴戸 通孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 叙男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カシオ計算機株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。